

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

酒田市長 矢口 明子

市町村名 (市町村コード)	酒田市 (06204)
地域名 (地域内農業集落名)	平田地区 (山谷・山谷新田・新山・檜橋・山楯・中野目・郡山・桜林・桜林興野・石橋・天神堂・泉興野・堀野内・三之宮・飛鳥・砂越・備畑・笹山・中里・進藤・沖・円能寺・元田沢・小女房・楯山・山元・小林・西坂本・田沢新田・南田沢・海ヶ沢・鹿島・丸山・道屋敷・吉ヶ沢・本宮・中村・円道)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月15日 (第4回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・担い手の高齢化にともない、離農者も年々増えつつけている。そもそも、集落内に20代の若者がおらず地域農業の維持が困難になりつつある。  
 ・個人で行う草刈りもそうだが、共同で実施する草刈りや堰掘りなどの、水路・農道の維持管理作業の人手不足が深刻になっている。  
 ・集落内の農業者が一同に集まる機会が減少している。また、入り作者とコミュニケーションが取れず合意形成が出来ていない。  
 ・中山間地においては、狭小かつ不整形な圃場が多く、営農の効率が著しく悪く、素掘り水路の土砂上げや急斜面の草刈りなどの作業に要する労力も甚大である。また、イノシシ、クマなどによる農作物や圃場への被害が増加している。加えて、国の政策転換により一部の農地においては営農継続が困難になる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・法人での従業員の雇用やデイワーク等の利活用を進めるなど、地域の農業者以外の人を参画させる体制を構築すると同時に、集落維持の観点から、特に女性農業者の受入れ・育成についても検討する。  
 ・ほ場の大区画化やスマート農業の導入による、営農の効率化を検討する。  
 ・草刈りの回数や刈り方の程度など作業基準の明確化、自己の耕作地に依らない作業範囲の設定など、作業の合理化を検討する。それでもなお労働力が不足する場合には、作業の外部委託、作業機械の導入などにより省力化を図るとともに、将来的には排水路の管路化事業の実施を検討する。  
 ・集落単位での定期的な話し合いの開催や、入り作者も含め地域の農業者が気軽に集まれるような場所の設置を検討する。また、集落間の情報交換等や集落を超えての事業実施を図るため、引き続き連絡員による協議体制を継続する。  
 ・中山間地においては、営農条件を逆手にとり、「自然を活用した農業」のプロモーションによるブランド化・高収益化を目指すとともに将来的には、営農条件の改善、管理の省力化のために基盤整備等の実施を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,601 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,601 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地で農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
酒田市農地集積センターによる農地マッチングの調整を通じて、担い手への農地の集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
離農や規模縮小する農業者の農地は、原則、農地中間管理事業を利用して、地域内の規模拡大意向のある担い手への集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現在、円能寺・沖地区の一部の農地において区画整理事業を実施している。また、鹿島地区においても区画整理事業の実施に向けて協議を行っている。加えて、今後、必要に応じて農用地の大区画化・汎用化の実施について検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市と関係機関が連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
共同による作業効率化が期待できる作業については農業支援サービス事業者等への委託も検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害が、営農意欲の減退、遊休農地の増加等をもたらすことから、鳥獣被害対策実施隊による野生鳥獣の追い払いや駆除等を実施する。また、野生鳥獣の誘因除去等、地域住民自身が実施できる対策や、実施隊の役割の重要性の周知にも取り組む。
- ②環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、酒田市スマートオーガニック検討会を中心として、「スマート農業」と「環境にやさしい農業」を掛け合わせた本市独自の「スマートオーガニックシティ」の形成に向け、化学合成農薬・肥料の使用低減や有機農業を推進する取り組みを進める。
- ③省力化や低コスト化を実現するスマート農業機械、設備の導入を促進するとともに、知識や科学的根拠に基づいた農業を実践できる農業人材の確保・育成に取り組む。
- ④大豆・麦等の国内自給率向上を目指す国の政策転換に対応するため、必要に応じて水田の畑地化を進める。また、酒田地区農産物輸出推進協議会を中心に農産物の海外販路拡大に取り組む。
- ⑤大雨、強風、降雹等の自然災害や高温少雨などの気候変動の影響を最小限にするために、生産設備の整備や栽培技術の確立に取り組む。
- ⑦多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払制度の活用により、農地及び農業用施設の保全に努めるとともに、排水路の管路化を進めることで草刈り作業の省力化を進める。
- ⑧カントリーエレベーター等が老朽化していることから、統合・再編を前提とした改修や新設を検討する。
- ⑨液肥やたい肥を使用し生産されたWCSやデントコーン等の飼料用作物を家畜に供与することで、耕種農家と畜産農家の連携を図る。
- ⑩令和6年7月25日からの大雨によって被害を受けた農地及び農業機械等の復旧に取り組む。